

先週のポイント

特別勘定運用部
2020年3月9日

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、3日に米FOMCがリーマンショック以来となる50bpの緊急利下げを行い、米10年金利が急低下した。また、米国の金利低下などを背景に、米ドルは円やユーロに対して下落した。民主党の大統領予備選挙でバイデン候補が優勢となると、株が買われる場面もあったが、週を通じて新型コロナウイルスの拡大懸念が株価の上値を抑える展開となった。

	2019年3月末	1月31日	2月28日	3月6日	(年度始～) 2019年3月末比	1月31日比	(前週末～) 2月28日比
日経平均株価(円)	21,205	23,205	21,142	20,749	-2.2%	-10.6%	-1.9%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,684	1,510	1,471	-7.6%	-12.6%	-2.6%
NYダウ(ドル)	25,928	28,256	25,409	25,864	-0.2%	-8.5%	1.8%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,225	2,954	2,972	4.9%	-7.8%	0.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	9,150	8,567	8,575	10.9%	-6.3%	0.1%
ユーロストックス(ポイント)	366	396	365	354	-3.5%	-10.7%	-3.1%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,976	2,880	3,034	-1.8%	1.9%	5.4%
円/ドル(円)	110.86	108.35	107.89	105.39	-4.9%	-2.7%	-2.3%
円/ユーロ(円)	124.35	120.17	118.99	119.05	-4.3%	-0.9%	0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1091	1.1029	1.1296	0.7%	1.9%	2.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	51.56	44.76	41.28	-31.4%	-19.9%	-7.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.07	-0.15	-0.12	-0.04	-0.06	0.03
米国10年国債(%)	2.41	1.51	1.15	0.76	-1.64	-0.74	-0.39
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.43	-0.61	-0.71	-0.64	-0.28	-0.10
イタリア10年国債(%)	2.49	0.94	1.10	1.07	-1.42	0.14	-0.03
スペイン10年国債(%)	1.10	0.24	0.28	0.21	-0.88	-0.02	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

米国株が上下に荒い値動きとなったことで日本株も翻弄される展開となった。日銀の緊急談話や米大統領選の民主党候補者争いでバイデン氏が躍進したことが日本株の押し上げ要因となったが、新型コロナウイルスへの警戒感が根強く、週間では393円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	0.9%
	2 その他製品	0.6%
	3 小売業	0.0%
	4 情報・通信業	0.0%
	5 食料品	-0.3%
(下位)	1 鉄鋼	-8.8%
	2 保険業	-8.4%
	3 銀行業	-7.7%
	4 非鉄金属	-6.6%
	5 輸送用機器	-5.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)FOMCの緊急利下げや選挙結果に反応し一時上昇するも、材料出尽くし感や新型コロナウイルスへの懸念が熾り上値は限定的だった。
(中国)景気刺激策や、米利下げへの追従が期待され上昇。国内の新規感染者数の低下は好感されたが、海外での感染拡大は依然として不安材料。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	7.9%
	2 生活必需品	6.2%
	3 ヘルスケア	5.0%
	4 不動産	4.8%
	5 素材	1.3%
(下位)	1 エネルギー	-7.2%
	2 金融	-4.1%
	3 資本財・サービス	-1.6%
	4 コミュニケーションサービス	-1.4%
	5 一般消費財・サービス	-0.8%

(出所)Bloomberg

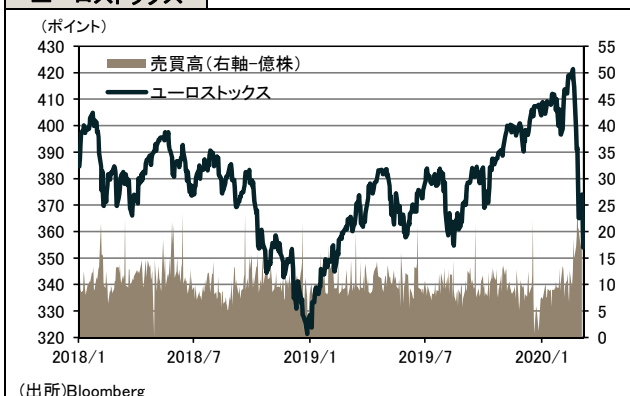
日経平均株価



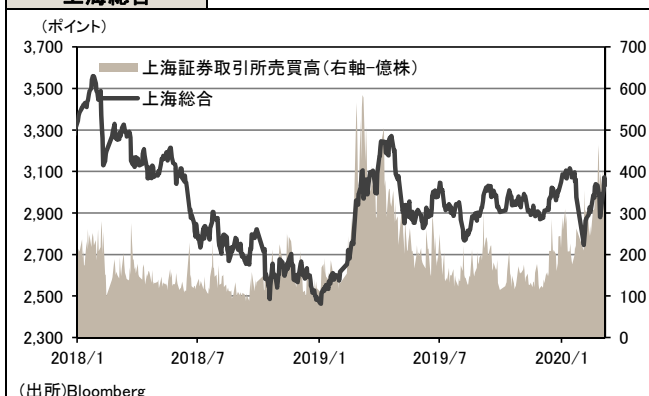
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 | もみ合い

週初、株式市場の反発から国内金利は上昇。その後、米FRBの緊急利下げで米長期金利が1%を割り込んだことを受けて国内金利も低下したが、再び内外株式市場が上昇したことから国内金利は上昇した。

米国金利 | 金利低下

FRBが緊急利下げを実施したことを受けて長期金利は1%を割り込む展開。さらに、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、3月FOMCでの追加利下げ観測も強まるなか、一時0.7%を下回る水準まで金利は低下した。

為替 | 円高ドル安

週初、108円台前半にて推移していたが、FRBによる0.50%の緊急利下げを受けてドル円相場は106円台後半まで円高ドル安が進行。その後も米国金利が低下したことから一時105円近辺まで円高ドル安となった。

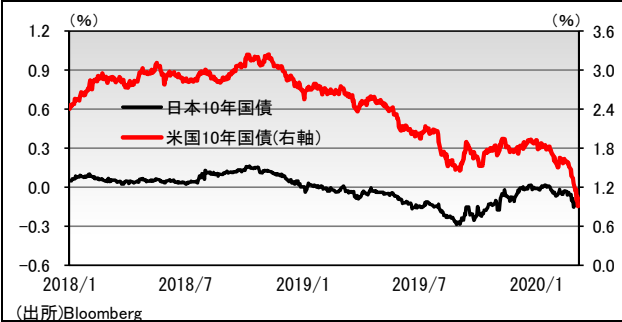
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	ISM製造業景況指数	2月	50.5	50.1	×
3/4	ADP雇用統計	2月	17.0万件	18.3万件	○
3/4	ISM非製造業指数	2月	54.8	57.3	○
3/5	新規失業保険申請件数	2月29日	21.5万件	21.6万件	×
3/6	非農業部門雇用者数変化	2月	17.5万件	27.3万件	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/2	Caixin中国製造業PMI	2月	46.0	40.3	×
3/7	貿易収支	2月	388.5億ドル	-70.9億ドル	×

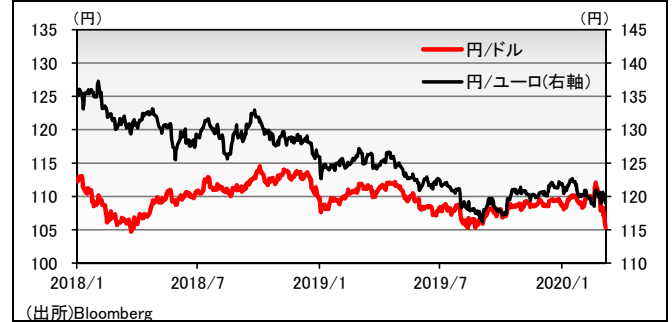
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



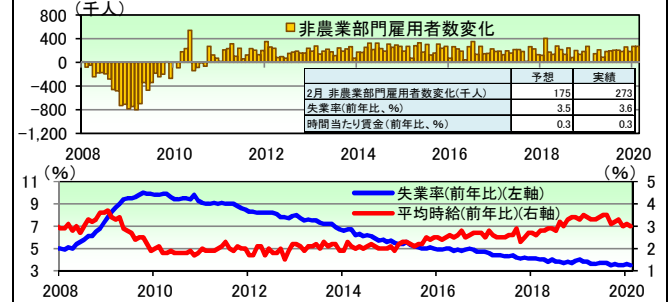
米 臨時FOMC | ~50bpの緊急利下げを実施

■ 3日に50bpの緊急追加利下げを決定
 ・FRBは3日に臨時のFOMCを開き、50bpの緊急追加利下げを全会一致で決定。FFレートを1.00%-1.25%に引き下げた。
 ・声明では米国経済の良好さを指摘した上で、新型コロナウイルスが経済活動に与える影響に今後も警戒する姿勢を示し、追加利下げの可能性も示唆した。

■ 市場では更なる利下げを見込む
 ・FRBが緊急利下げに踏み切ったものの、株価下落に歯止めはかからず、3日のNYダウは前日比で3%近く下落した。
 ・先週末の米10年金利は0.7%台まで急低下しており、市場では更なる利下げを見込んでいる。今後の新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、長期金利が低水準に留まれば、FRBは3月もしくは4月のFOMCで追加利下げに追い込まれる蓋然性が高いだろう。

(出所)各種報道資料、Bloomberg

米 2月 雇用統計 | ~新型コロナウイルスの拡大加速前は堅調な労働市場

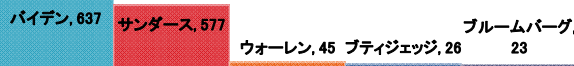


スーパーチューズデー

~バイデン氏が勝利。今後はサンダース氏との一騎打ちへ

民主党予備選挙・党員集会主なスケジュール		代議員数			
日付	開催州	配分	比率	累計	比率
2月3日	アイオワ州党員集会 (候補者選定の初戦)	41	1.0%	41	1.0%
2月11日	ニューハンプシャー州予備選	24	0.6%	65	1.6%
2月22日	ネバダ州党員集会	36	0.9%	101	2.5%
2月29日	サウスカロライナ州予備選	54	1.4%	155	3.9%
3月3日	スーパーチューズデー (人口最大のカリフォルニア州などの予備選・党員集会が集中する)	1,357	34.1%	1,512	38.0%
3月10日	スーパーチューズデー②	352	8.8%	1,864	46.8%
3月17日	スーパーチューズデー③	577	14.5%	2,447	61.5%
4月28日	北東部6州	663	16.7%	3,457	86.9%

<<スーパーチューズデー終了後の獲得代議員数>>



※3月9日11:00時点(日本時間)、1991名が指名の獲得ライン

(出所)各種報道資料等、Bloomberg

■ スーパーチューズデーは最大の山場
 ・スーパーチューズデーは、米大統領選挙に向けた民主党の候補者選出で最大の山場とされ、最も多くの州で予備選挙が行われる。今回は人口最大のカリフォルニア州も同日に選挙日を移行したため、注目度が更に増した。
 ・なお、今後は数回の予備選挙の集中日(ミニ・スーパーチューズデーなど)控え、4月末までには全体の9割弱の代議員が決定される予定。

■ バイデン氏が予想外の勝利
 ・スーパーチューズデーを前に、バイデン氏と同じ中道派であるブティジェツ氏やクロブシャー氏が相次いで予備選挙からの撤退とバイデン氏の支持を表明した。このことが、バイデン氏の後押しとなり、14州のうち10州で勝利を収めた。
 ・選挙後は、ウォーレン氏、ブルームバーグ氏が撤退に追い込まれ、今後の民主党予備選挙は、バイデン氏とサンダース氏の事実上の一騎打ちとなった。
 ・社会主義的な姿勢のサンダース氏に対して、中道的なバイデン氏が勝利したことは市場で好感され、4日のNYダウは1,173.5ドルもの大幅上昇となった。中でも国民皆保険制度の導入を訴えているサンダース氏が2番手に後退したことは、生命保険やヘルスケア関連銘柄にとって追い風となった。

今後の見通し

新型コロナウイルス流行の行方を睨み、不透明感が強い相場が継続

・先週も、新型コロナウイルスの感染者数の拡大が意識され、リスクオフの流れが継続した。新型コロナウイルスを巡る騒動は、終息の目途が立たない状況が続いており、今週も不透明感が強い相場展開が継続することが想定される。特に、先行き不透明感が極めて高まった局面では、狼狽売りが出ること想定され、一時的に株価の下落幅が拡大する可能性があることにも留意が必要である。

・イベントでは、ECB理事会が注目される。先週、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に与えるリスクが高まっていることを背景に、FRBは50bpの緊急利下げに踏み切った。米国では月内の追加緩和観測も出ているなか、ECBがマイナス金利の深掘りなどで、FRBの動きに追随する姿勢を示すか否かが注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等

今週の注目イベントなど				予測値
日付	国	イベント		
3/9	日	10-12月期 GDP(前期比年率)		-6.6%
		2月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)		35.8/37.5
3/11	米	2月 消費者物価指数(前年比)		0.0%
3/12	欧	ECB理事会・ラガルド総裁記者会見		-
3/13	米	3月 ミシガン大学消費者信頼感指数		95

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)